



連載 I
当財団専門委員
私の研究と観光
第 3 回

地域開発政策と観光

北海道大学公共政策大学院 特任教授 小磯 修二

国土計画と観光

私の専門分野は地域開発政策である。地方の活性化に向けた政策のあり方に関心があり、機会を見つけては、さまざまな地域に向向している。大都市圏に比べて距離のハンディのある地域、特に辺境と言われる遠隔地や国境地域になるほど興味が高まってくる。

もともと長く行政の現場で、国土計画や北海道の開発計画に関わってきたことから、地方への関心が強くなってきたように思う。

私が霞が関で仕事をはじめた1970年代は国土政策が重視される時代で、現在の国土形成計画に相当する国土総合開発計画の話題がよく新聞の一面をにぎわすような時代であった。しかし、観光政策については、その当時はあまり重視されていなかった。

私は70年代後半に、旧国土庁で全国総合開発計画を担当する部署にいたが、当時の第3次全国総合開発計画には観光の文字はほとんど登場しない。当時の上司で、国土計画の権威とも言われ

ていた下河辺淳氏しもべ じゅんにその理由を聞いたことがあるが、観光は余暇の営みであり、為政者にとつて観光を国の発展戦略に結びつける思想はなかったというような哲学的な答えが返ってきた。

戦後日本の復興、高度成長を目指す産業政策としてではなく、観光事業者の規制、管理の政策にとどまっていたようだ。今でも観光政策を経済産業省ではなく、旧運輸省の系譜に連なる観光庁が主に所管しているのはその流れであろう。

財団法人日本交通公社との出会い

私が財団法人日本交通公社（現・公益財団法人日本交通公社。以下、JTBF）と初めてお付き合いしたのはその当時である。1979年度（昭和54年度）の予算編成で整備新幹線の扱いが大議論となり、建設の可否について政府で調査を行うことになった。私はその調査メンバーに選ばれ、観光への影響調査を担当することになった。その業務をJTBFにお願いしたのであるが、担当研究員は、原重一氏であった。大変元

気がよく、発注者がしかられるくらいの迫力で驚いたが、観光にかける情熱は人一倍強かった。その縁で今でもお付き合いを続けている。

その当時、政府の観光政策全体の所管は総理府で、そこに観光審議会が置かれていた。総理府が主体的に観光政策を提起することはなく、観光白書は各省庁が提出する原稿をまとめるだけで、私が書いた原稿がそのまま白書に掲載されたこともあった。

ある時、総理府から国土庁に対して観光審議会の委員の推薦依頼があった。それまでの観光審議会のメンバーはほとんど業界代表であり、国土政策の立場で議論できる研究者を推薦しようということで、東京工業大学の鈴木忠義教授に白羽の矢をたてて総理府に推薦した。その後観光審議会の中で、鈴木教授が、魅力ある地域づくりこそ観光政策の本質であると力強く論陣を張っておられる姿を見る機会があったが、うれしかった。

スコットランドの地域政策

私が地域の開発政策で観光の重要性を強く意識する契機となったのは、ある国際会議である。北海道開発庁に在籍していた時に、スコットランドとの地域開発政策に関する国際会議の仕事を担当したことがある。当時、英国に特定地域の総合開発政策を担う中央省庁として、北海道開発庁によく似たスコットランド省という役

所があった。人口や経済状況も同規模で、ともに北に位置する両地域の地域開発政策の経験を学び合おうということで、政策交流の国際会議が1993年と94年に両国で開催された。私は92年秋にその準備のために初めてスコットランドを訪れたのだが、そこで知ったスコットランドの地域開発政策は大変刺激的であった。

スコットランドの主たる地域開発は、地理的にハンデイのある高地（ハイランド）と離島を対象とするもので、ここでは明確に観光を地域発展の戦略産業と位置づけており、高地離島開発公社という独自の観光政策を担う機関も置かれていた。

当時の公社総裁のイアン・ロバートソン氏は、観光は距離のハンデイのある地方こそ優位に立っている戦略であり、そこに独自のケルト文化やウイスキー醸造などの地場産業振興と結びつけていくことで総合的な地域産業戦略になり得ることを力説していた。地域への愛着と誇りが観光政策に結びついていることが強く印象に残った。

その後スコットランドは独自の議会を持って独立を目指すことになるが、その背景には観光政策も含む地域自立に向けた戦略の長い積み重ねがあると感じている。

シルクロードに咲く住民の力

その後私は大学に転じ、それを契機に中央アジア諸国で地域開発の分野での経済協力活動に

関わることになった。イスラム圏でありながら長く社会主義経済を経験した中央アジアにおいて、貧困に悩む地方部の開発は難しいテーマだが、そこで観光政策を主体にしたプロジェクトを提案したことがある。

キルギスの北西部にあるイシククリ湖を中心とする地域の開発プロジェクトだ。イシククリ湖は、琵琶湖の9倍もの面積があるが、7000メートル級の天山山脈に囲まれ、その透明度は摩周湖よりも高く、旧ソ連時代には外国人は一切立ち入ることが許されない「幻の湖」であった。その美しい自然環境を資源として活かして貧困からの脱却を図ろうという提案である。

2002年から準備に入り、2004年に国際協力機構（JICA）の総合開発調査事業により、キルギスの中央政府、州政府、自治体と一緒に計画策定を進めた。ここでは、外部資本だけに頼らず地域資源を生かしながら地域総合産業としての観光発展を目指していくことを心がけた。

住民参加の手法を取り入れて、一村一品や道の駅などの日本の政策経験も活用しながら、住民主体のパイロットプロジェクトも実践した。身近な資源を生かす工夫と知恵の中から生まれる内発的な力による観光地の魅力づくりを目指したのである。

残念ながら提案した計画は、翌年のチュリップ革命と呼ばれる政変で政府の支援は凍結さ



地場産品づくりに取り組むイシククリ湖畔の住民と（右端が筆者）

れてしまった。しかし、住民主導のパイロットプロジェクトはその後も途絶えることなく根付いていたのだ。2013年夏に久しぶりにイシククリ湖畔を訪れたが、湖畔の多くの村落で、住民の手で食加工品や羊毛素材からフェルト製品の生産など、幅広い地場産品づくりが行われており、欧州から来た観光客が熱心に行っている光景を目にしたときは驚いた。

息の長い地域の発展を支えていく上で住民の高いモチベーションが大切であることをあらためて感じた。

小機 修二（こいそ しゅうじ）

北海道大学公共政策大学院 特任教授。京都大学法学部卒業。旧国土庁、北海道開発庁（現・国土交通省）を経て、1999年に釧路公立大学教授、2008年から同大学長。2012年9月から現職。地域政策研究の分野において、実践的な研究プロジェクトを数多く実施。中央アジア地域などで国際貢献活動にも従事。専門は地域開発政策。公職として、国土審議会専門委員、北海道観光審議会会長、北海道国土強靱化計画有識者会議座長など。主な著書は、「地方が輝くために」「コムONS 地域の再生と創造」「地域とともに生きる建設業」など。